

学び続ける教職員を支援するTV会議システムの効果的活用の在り方

機関名（宮崎県教育研修センター）

職・氏名（指導主事・黒木修志）

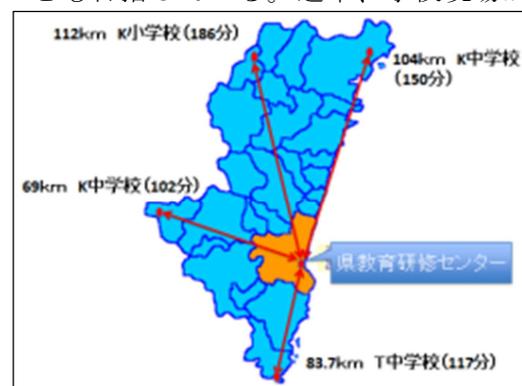
1 研究の概要

宮崎県教育研修センターでは、県内の各学校や教育機関等のプロバイダとしての役割である「教育ネットひむか」を運用している。この中のサービスの一環として盛り込んでいるTV会議システムを活用して、当センターの指導主事が、中山間地の小学校で行われた外国語活動の授業をTV会議上から参観し、指導助言を実施する試みを数回実施した。その結果、授業者とALTから高い満足度が示されたことから、出張を伴わずに学校の校内研修を支援するモデルの一つとすることができた。また、当該校を所管する町教育委員会に対し、TV会議システムをスムーズに利用できるプランを提案したところ、町内の全ての小・中学校が利用しやすい環境となるように整備されるようになった。また、各学校のコミュニケーションツールとして、TV会議がこれまで以上に積極的に利用されるようになり、町内の校長会や教頭会、主任会などの会議や、学校同士の交流授業などに生かされた。さらに、教職員、指導主事双方の出張に伴う負担感の軽減や、旅費の削減といった相乗効果も見られた。

2 研究の背景

平成24年6月、中央教育審議会「教員の資質能力向上特別部会 審議の最終まとめ（案）」の中で、これからの教員に求められる資質能力として、探究力をもち、学び続けることが不可欠であると示された。加えて、宮崎県教育委員会では、昨年2月に、「教職員の資質向上実行プラン」を作成し、学び続ける教職員の育成と同時に、教職員が子どもと接する時間を確保し負担を軽減していくことも目指している。近年、学校現場が有する課題が多様化していることから、当センターにおいては、通常の研修講座に対する申し込み以外に、個別の研修サポートに対する要望が増えており、昨年度は、計106件の依頼があった。しかしながら、このうち約1割に応じることができなかった。その理由の一つとして、学校と当センター間の移動の困難さがあげられる。

宮崎県は南北に長く、中山間地域に位置する学校も多い。これらの学校と当センター間の移動手段は主に車で、遠方のために時間がかかる場合が多い（図1）。これらの地域か



【図1】教育研修センターと、県北、県南、県西部の主な学校までの移動距離と移動時間例（片道）

ら、教職員が当センターに来所して支援を受けたり、指導主事が学校に出向き支援したりする場合には、移動のための負担が大きく、そのことが、研修の機会を妨げる原因となっている。そこで、支援を受ける側である教職員と支援を行う側である指導主事が、双方の職場を離れることなく研修サポートが実施できる方法として、TV会議システムの活用を提案した。

3 外国語活動の研修サポート

美郷町は、本県北部の山間部に位置している。町の面積の9割が山林という、豊かな自然を活用して独自に「美郷科」カリキュラムを実践する他、学習環境の基盤整備を積極的に推進している地域である。美郷町立M学園は、当センターから片道約80km、車で約2時間の位置にあり、平成23年4月に開校した施設一体型幼小中一貫校として特色ある学校づくりを進めている学校である。

昨年度、この学校から外国語活動の授業改善に向けた研修サポートの要請があり、当センターの英語担当指導主事を学校に派遣し、授業参観を行い、授業研究会で指導助言を行った。

指導助言をもとに、授業改善を行った結果に対するフォローアップとして、2回目以降の派遣も検討したが、学校まで往復する時間を考えた時に、終日かかる行程となり、日程調整が困難であった。そこで、2回目以降は、TV会議システムを活用して、授業を参観し、参観後もTV会議で研究協議会に参加し、指導助言を実施した(図2、3)。限られた画面を通して行った研修サポートであったが、今後の授業改善の視点が明確に示され、成果のある取組となった。



【図2】授業参観の様子



【図3】指導助言の様子

4 美郷町内の学校における環境整備の提案

TV会議システムを活用した研修サポートの成果をもとに、小中一貫・連携教育を推進している美郷町教育委員会に対し、町内の各学校で、同システムを円滑に活用できる環境にするため、次の3つの提案を行った。

- (1) エコーキャンセリング機能付き会議用スピーカーの導入
- (2) TV会議システム活用の簡略化
- (3) 町内の校長会・教頭会のサポート

TV会議システムを利用する際に、1つの会場で複数の参加者がいる場合には、音声をスピーカー等で拡声せざるを得ない。その場合、スピーカーの音をマイクが拾ってしまうため、音声が果てしなく廻る現象（ハウリング）が生じる。これを解消するには、(1)のエコーキャンセリング機能付き会議用スピーカーを導入する必要がある。

また、会議を行う際には、当センターが運用している教育ネットひむかのHP（図4）にあるバナーをクリックして、IDとパスワードを入力し、会議を開始していく仕組みにしていた。しかし、会議開始までの手続きが煩雑なため、初心者にはとても使いづらい印象を与えていた。そこで、4つの手続きを1つにまとめ、(2)のTV会議開始までの流れの簡略化を図った（図5）。

さらに、管理職自身にTV会議システムのメリットを理解してもらうため、(3)のように管理職に同システムを活用した会議を実施してもらった。会議が円滑に実施できるよう、入退室やカメラワーク、音声の調整等具体的なアドバイスを行った（図6、7）。



【図6】校長会のサポート



【図7】教頭会のサポート

5 交流授業での活用と教職員の出張に伴う負担感、旅費の軽減

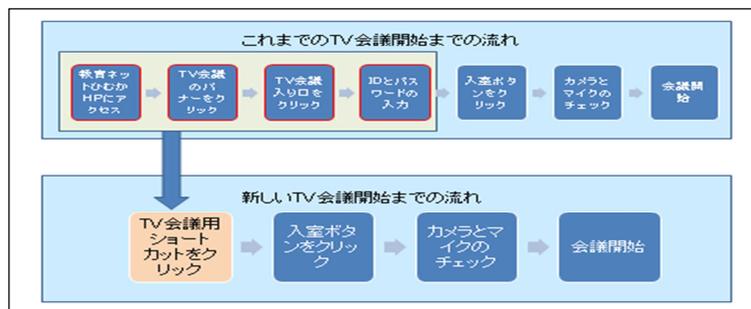
美郷町では、4の(1)~(3)により、気軽にTV会議を活用できる環境が構築できた。これによって、児童相互の情報交換や交流授業にも活用されるようになり、今後の小中一貫教育に向けた取組としても効果的に活用されるようになった（図8）。



【図8】TV会議による交流授業の様子

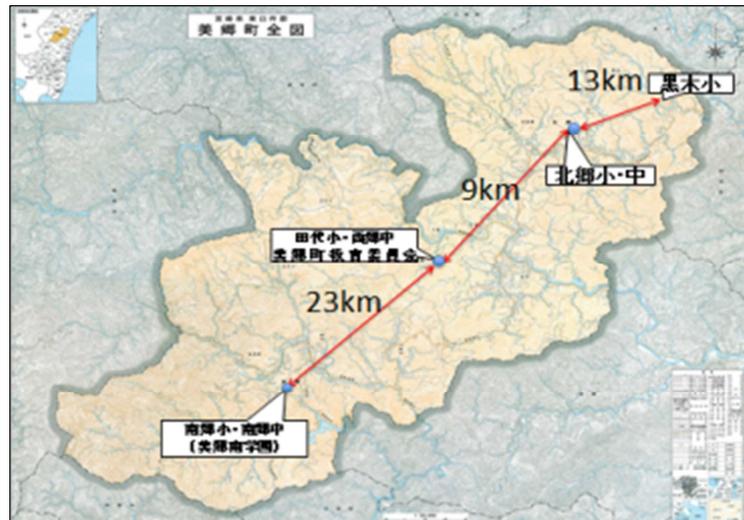


【図4】教育ネットひむかのHP



【図5】TV会議開始までの手続きの簡略化

さらに、校長会や教頭会をはじめとして、各学校の主任会（研究主任会等）をTV会議で行うことができる体制が構築された。町内の会議とはいっても、美郷町内の学校間の距離は図9のように離れており、1カ所に集まって協議するためには移動の時間を多く必要とする状況である。現在では、TV会議システムを活用することにより、教職員の出張に伴う負担感の解消が図られるようになった。このことは、旅費の削減にも繋がり、相乗効果を得ている。

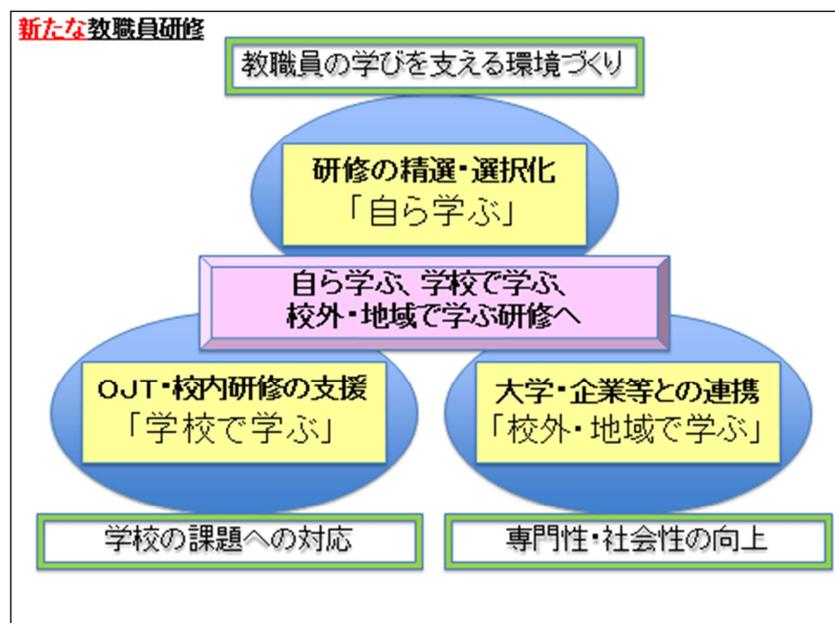


【図9】美郷町内の学校間の距離

6 今後に向けて

宮崎県教育委員会では、学び続ける教職員を支援するため、新たな研修体系の構築に向けて取り組んでいる。教職員の学びを支える環境づくりとして、図10にあるように、

自ら学び、学校で学び、校外・地域で学ぶといった環境を支えるため、当センターの教育情報担当ができる支援として、今回のTV会議を活用した支援の方策を提案した。担当として、教育工学の視点に立って、ネットワーク等の利活用といった技術を生かした提案であったわけであるが、果たして教職員一人一人の変容はどうか、対面による協議、研修との



【図10】教職員の学びを支える環境づくり

差異はどうか、といった観点で分析しながら、教職員の学びを根底から支えられるシステムとして、更に検討を重ねていきたい。また、基本研修や課題別研修等の今後の在り方にも大きく関係する点で、各担当としっかりと連携を図りながら、更なる効果的な活用方法について模索していきたい。